

岐阜県中津川市加子母地区における子育て支援団体及び子育て環境に関する研究

指導教員 藤岡 伸子 教授

柴田 沙希

1. 研究の背景と目的 岐阜県中津川市にある中山間地域加子母では、2005年の中津川市との合併により、1889年の村制施行以来、村独自で実施していた子育て支援のシステムが、市の事業に統合された。市の幅広い支援が受けられるようになった反面、村制時代からの支援の形は市の事業を受託する形へと変化し、合併以前の特色を維持させることが困難となった。また、若者層の転出により、子育て世代・子どもの人口減少の進行が著しく、加子母小・中学校は「中津川市学校規模等適正化¹」の対象とされている。この問題に対し、加子母では、子育て世代のUターン・Iターン者の移住者支援に取り組んでいる。特に、子育て環境において、都市部と農村部の特性に応じた支援や施設が必要とされている。

本研究では、中山間地域加子母において、子育て支援団体の村制時代から合併後の今日に至る活動の変遷をまとめ、今後の子育て世代に対する子育て支援のニーズと子育て環境のあり方を模索し、子育て世代の移住促進の一助とすることを目的とする。

2. 研究の対象と流れ まず、加子母むらづくり協議会²で行われている、子育て支援の仕組みについて把握した。次に、村制時代から合併後の子育て支援団体の活動の変遷と施設について、文献調査と子育て団体運営者を対象に聞き取り調査を行った。最後に、加子母での子育て支援のニーズと子育て環境の実態を明らかにするため、加子母保育園・小学校・中学校の保護者を対象にアンケート調査を行った。

3. 地域づくりからみた子育て支援の仕組み

3.1 少子化検討委員会 少子化検討委員会（以下、委員会）は、進学・就職等の理由で、一度加子母を離れた子どもたちが、再び故郷に戻り、生活できる環境づくりを目的とし2014年に発足した。委員会では「子育て環境」と「空き家対策」の2軸で議論が行われている。また、2016年7月、子育て当事者からの具体的な要望を議題にあげるため、新たに母親たちが集まる茶話会が企画・実行された。2016

年11月までに委員会で行われた「子育て環境」についての会議の内容を図1に示す。

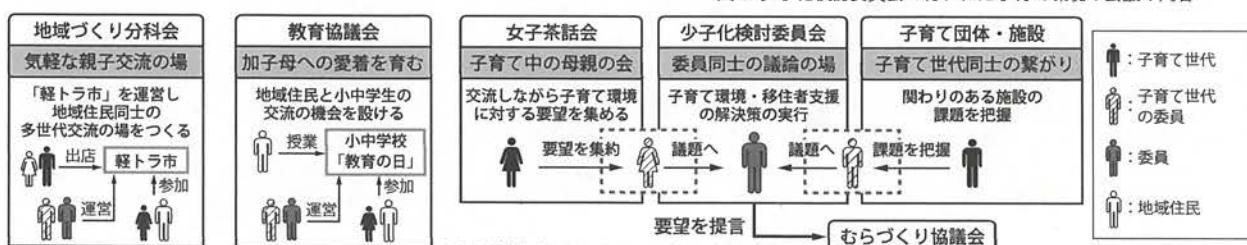
3.2 地域づくり分科会 地域づくり分科会は、2015年から月1回の頻度で「軽トラ市」を主催している。地元産の野菜等の販売に加え、子ども向けの遊び場の提供や物品販売が行われ、今後、子育て世代を交えた多世代交流の場になることが期待されている。

3.3 教育協議会 教育協議会は、合併の際に加子母の教育水準の維持・充実を目指して創設された。子どもを学校・家庭・地域の三者で育てるために年1回の頻度で、「教育の日」と称した地域住民参加型の授業を行っている。「教育の日」は、子どもにとって、加子母の魅力を学ぶ機会であり、愛郷心の育成と安心・安全な環境づくりの一助となっている。

年/月	子育て環境の改善	移住者促進
2015 /1	学童 指導員不足問題 運営団体の変更要望	地域行事 保護者・個人負担問題 →現状の人口 規模への転換
2015 /2		「加子母教育」のPR 地域と連携した授業 小中連携教育 →NPOかしも等で魅力をPRする企画を行う
2015 /5	学童 指導員育成	→順調に進行中
2015 /6	高校への通学費支援 →補助等の要望提言を検討	結婚環境づくり 若い女性の呼び込み →加子母の生活案内冊子の作成を検討
2015 /8	学童 運営規定変更に伴う有資格指導員の確保問題 →福祉協議会等との連携を検討	
2015 /11		
2016 /5	保育園 送迎バス廃止問題 →送迎時の扱い手の確保が必要	保育園 保護者会役員の負担問題 →子育て支援団体の援助を検討
2016 /6		
2016 /7	女子茶話会 未満児グループ 木育の場所 →楽しみながら交流 森林組合と連携 女性が集まる場 公園整備 →多世代交流の場 →未就学児利用を考慮	Iターン者のフォローアップ →区役・行事等の情報提供 情報提供 →NPOかしもHPでの情報提供
2016 /8	親子交流の場づくり →軽トラ市での交流を促進	公園・広場の整備 →具体的な工事案を工務店か木匠塾へ依頼 情報提供 →Uターン向けの仕事情報 母親向け情報の提供
2016 /9	保育園 送迎バス廃止問題 →廃止の方向へ、廃止後の送迎について検討	保育園 保育士の確保 →市では増員の見込み 加子母出身の保育士を要望
2016 /10	親子交流の場づくり →未使用施設の活用	公園整備 →母親世代を対象にアンケートを実施
2016 /11	保育園 送迎バス廃止問題 →運営の扱い手は確保された為 サポートが集まれば継続可能	未満児保育 加子母内での一時預かり・小規模保育 →市の事業の不便さ解消の要望

:議題 :内容・要望 :課題 →:今後の展望

図1 少子化検討委員会で行われた子育て環境の会議の内容



A Research of Child Support Groups and Child-Rearing Environment in Kashimo, Gifu Prefecture

Saki SHIBATA

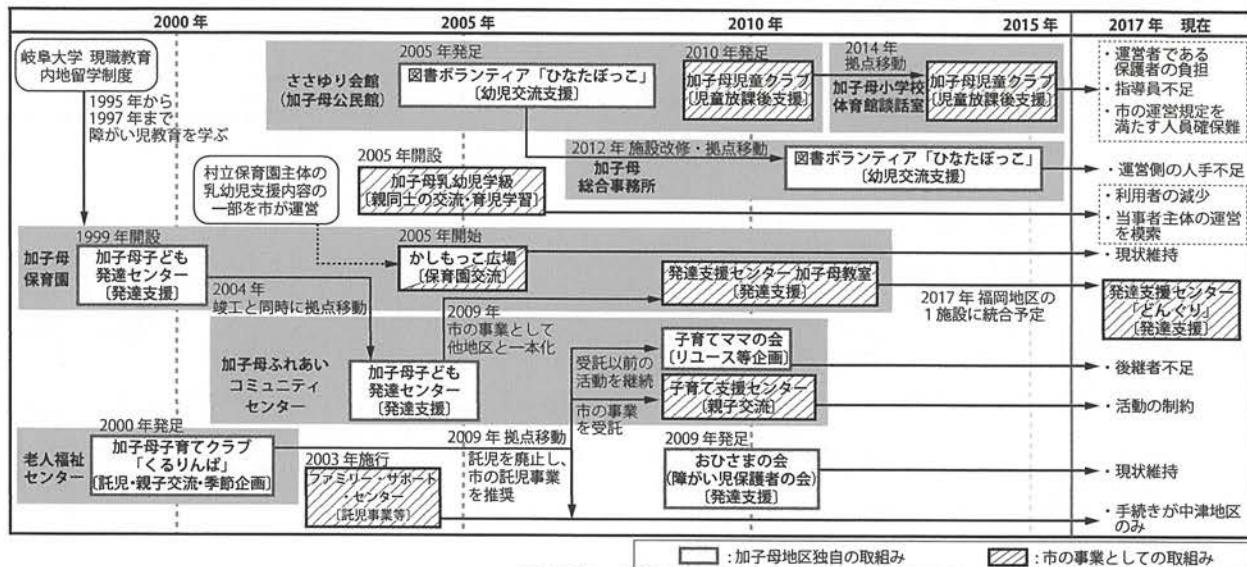


図3 子育て支援団体の変遷

3.4 小結 合併後11年目を迎え、加子母特有の文化の継承と地域づくりに、子育て当事者が持つ要望を積極的に取り入れる姿勢と模索が伺える(図2)。

4. 子育て支援団体の取り組み 本研究で対象とした子育て支援団体の活動の変遷を図3に示す。

4.1 加子母保育園

1) 創立 1934年、農業を生業とする村民が多い中で、小学校の農繁期休暇に保育を行ったのが、加子母保育園の始まりである。その後も、戦中・戦後の混沌とした社会状勢の中で、寺や学校を利用し、村民の奉仕活動として、保育が行われた。1952年に、村の運営へと移行し、加子母保育園は創立された。

2) 合併前 創立初期、加子母保育園の保育士たちは、幼児教育に力を入れ、他地域との勉強会や保護者を交えた講演会を行った。保育士も村民であったため、子ども一人一人の家庭環境や地域状況の理解が深く、保護者や地域との信頼が築かれていた。1975年頃から、加子母の自然と風土を活かしたプログラムを積極的に取り入れ、保育園が加子母の文化を園児や保護者へ継承する役割を担っていた。

3) 合併後 行政区域が拡大され、地元保育士の地域外への異動により、合併以前の地元保育士による保育の継続が困難となった。今後、加子母独自の行事やプログラムの継続が課題となると予想される。

4.2 加子母子育てクラブ「くるりんば」

1) 発足 加子母子育てクラブ「くるりんば」(以下「くるりんば」とする)は、核家族の託児支援を行うために、子育て当事者の母親たちによって、2000年に発足したボランティアグループである。

2) 合併前 活動は、託児に加え、週2日の頻度で、開放日³を設け、自由な親子交流の場づくりが行われた。また、月1回の頻度で、季節企画を行った。特に、季節企画は、飲食を主としており、楽しみながら交流を行う母親たちの憩いの場となっていた。

3) 合併後 2009年、くるりんばは、市から子育て支援センター⁴の運営を受託すると共に、加子母内唯一の託児活動を廃止した。受託以前の企画の継続を目的とした「子育てママの会」を新たに発足させたが、企画を行う頻度は低下し、現在、子育て支援センターの運営が主な活動となっている。

4.3 加子母児童クラブ 加子母児童クラブは、放課後の児童の託児を必要とする保護者が集まり、2010年に発足し、市から放課後児童健全育成事業⁵を受託した。運営は、事業の利用者である保護者によって行われている。市の受託事業のため、安定した運営が行える一方で、運営者である保護者の負担の増加、指導員の不足、市の定める運営規定を満たす人員確保の困難という課題を抱えている。

4.4 発達支援

1) 加子母子ども発達センター 加子母保育園の保育士が、現職教育内地留学制度⁶で障がい児教育を学んだ事をきっかけに、1999年に開設された。加子母保育園内の空き教室に拠点を置き、加子母子ども発達センター専任職員1名が、子ども数人に対して、それぞれ一対一で指導を行った。

2) 中津川市発達支援センター「どんぐり」 合併後、市北部の各地区⁷において、運営されていた既存の発達支援センターを一本化し、福岡地区を拠点として開設した。加子母子ども発達センターは、拠点に所属する発達支援職員の派遣先の一つとして位置付けられた。しかし、2017年に、派遣事業が廃止され、拠点である福岡地区への統合が予定されている。

3) おひさまの会 加子母子ども発達センターの専任職員であった保育士によって、2009年に発達支援を必要とする保護者の会として発足した。加子母子ども発達センター当時に、支援を受けた保護者の多くが参加しており、加子母内独自で、年に数回の茶話会を開催し、継続的なサポートを行っている。



図4 加子母地区における支援団体と子育て環境の変化

表1 調査項目	
調査方法	カタログ
紙媒体	質問項目
調査期間	2016/10/17~24
調査対象	A. 就学前の子育て
加子母保育園・小学校・中学校の保護者	① 加子母における就学前の子育て経験の有無 ② 未満児(0~2歳)で利用した施設とその理由 ③ 加子母内の子育て支援団体の認知について ④ 子育て支援団体の利用と参加について ⑤ 子育て情報の取得方法について ⑥ 日常的に利用する施設の所在地について ⑦ 加子母における子育ての魅力的な点について ⑧ 前選択項目の具体的な内容(自由記述式) ⑨ 加子母における子育ての改善が必要な点について ⑩ 前選択項目の具体的な内容(自由記述式) ⑪ 加子母地区での子育て環境の総合的評価
回答数	就学前 138名 就学後 120名
回収率	73.4%
回答形式	一部自由記述式
選択式	B. 就学後の子育て
	カタログ A の③~⑪と同じ

表2 基本属性

性別	
男性	14
女性	118
年齢	
20代	30代
5	40代
47	50代
68	11
出生地	
加子母内	50
加子母外	80
職業の有無	
男性	13
女性	1
有職	107
無職	8
家族構成	
核家族	65
二世帯	54
その他	12
子どもの人数	
1人	26
2人	59
3人	31
4人	5
5人	4

表3 未満児の施設利用の理由

理由	一時預かり	未満児保育
自宅からの距離	5	20
知人が利用している	0	0
施設設備	0	0
家庭状況との一致	5	12
その他	4	4

(回答数 50)*複数回答

表4 幼児の施設利用の理由

理由	幼稚園	保育園
自宅からの距離	2	89
知人が利用している	0	1
施設設備	0	2
家庭状況との一致	0	20
その他	0	11

(回答数 125)*複数回答

図5 未満児で利用した施設

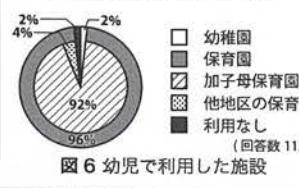
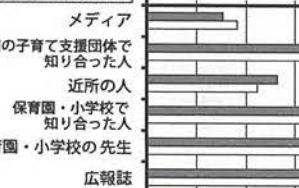


図6 幼児で利用した施設



(回答数 125)*複数回答

*複数回答

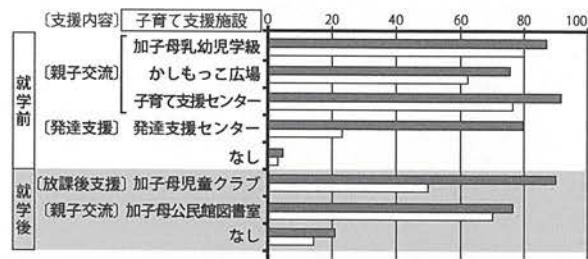


図8 子育て支援施設の認知と利用

4.5 加子母図書室ボランティア「ひなたぼっこ」

合併とともに、加子母総合事務所の図書管理サポートとして、子育て世代が集まり、発足したボランティアグループである。本を通して未就園児を持つ母親同士が集まれる場をつくることを目的の一つに掲げ、読み聞かせや、ワークショップの企画を行っている。現在、運営に携わる子育て世代の仕事復帰に伴い、運営の担い手不足という課題を抱えている。

4.6 中津川市子育て支援事業 中津川市では、「中津川市こども・子育て支援事業計画」(2016~2019年度)の実施が計画されている。新規事業を加えた全13事業の中で加子母内で受けられる事業は6事業である(2016年12月時点)。

4.7 小結 加子母地区における支援団体と子育て環境の変化を図4に示す。合併以前は、保育士を含め、村民が意識的に子育て世代のニーズの補完を行っていた。しかし、合併を境に、市の事業受託によって、幅広く、安定した支援が実現された一方で、当事者のみで運営を継続させるための課題がみられる。

5. 子育て支援のニーズ調査 子育て支援のニーズを明らかにするため、中津川市立加子母保育園・小学校・中学校の保護者を対象に、就学前と就学後⁸における子育て及び、子育て環境について、アンケート調査を行った。調査の概要を表1に示す。

5.1 基本属性 回答者のほとんどは女性であり、女性118名中107名が有職者であった(表2)。

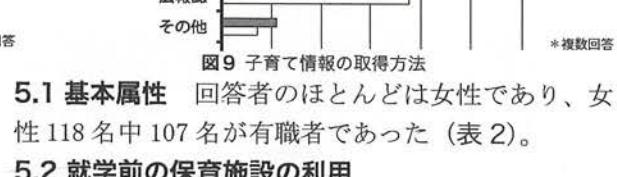
5.2 就学前の保育施設の利用

5.2.1) 未満児(0~2歳児)期 未満児期の保育施設利用について尋ねたところ、【利用なし】が56%と最も高く、利用者では【未満児保育】が高かった(図5)。また、利用の理由を尋ねたところ「自宅からの距離」という回答が最も多かった(表3)。

5.2.2) 幼児(3~5歳児)期 幼児期の保育施設利用について尋ねたところ、回答者の98%が利用しており、そのうち【加子母保育園】が92%で最も高かった(図6)。また、利用の理由を尋ねたところ、「自宅からの距離」という回答が最も多かった(表4)。

5.3 子育て支援団体の認知と利用 就学前後での加子母内の子育て支援団体の認知と利用について尋ねたところ、全ての団体が70%以上の認知度であった。就学前の親子交流を主とした支援は60%以上が利用した経験があり、就学後の放課後支援においても、50%以上の利用がみられた(図8)。

5.4 子育て情報の入手手段 子育て情報の取得方法について就学前後で比較した結果、【就学前の子育て支援で知り合った人】が就学前後共に50%以上と最も高く、就学前に子育て支援で知り合った保護者が、就学後にも継続して子育て情報を共有してい



*複数回答

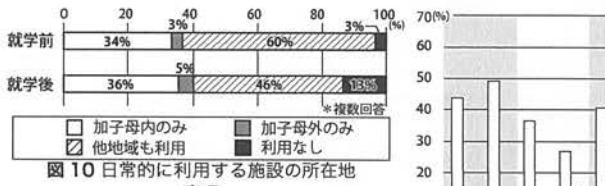


図 10 日常的に利用する施設の所在地

表 5 日常的に利用する施設の所在地の他地区の内訳

	中津川市内						中津川市外	
	福岡付知	坂下川上	蛭川	中津	阿木	下呂市東白川	その他	
就学前	62	7	1	24	0	49	1	
就学後	43	5	1	29	0	43	2	

*複数回答

ることがわかる。また、本やSNS等の【メディア】より、市や加子母総合事務所が発行する【広報誌】による情報取得の割合が高かった（図9）。

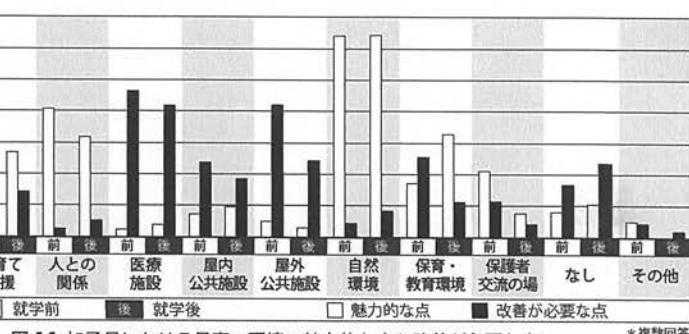
5.5 日常的に利用する施設の所在地 日常的に利用する施設の所在地について尋ねたところ、就学前後共に【他地域も利用】が最も高かった（図10）。また、他地区での利用は近隣地区である【福岡・付知】【下呂市・東白川】が多く、就学後より就学前の方が利用者が多かった（表5）。

5.6 加子母における子育て環境 加子母における子育ての魅力的な点と改善が必要な点を、就学前後で尋ねた結果を図11に示す。また、その具体的な内容について、以下に述べる。

5.6.1) 魅力的な点 加子母における子育て環境の魅力を尋ねたところ、就学前後共に、【自然環境】が60%以上で最も高く、「自然に触れられる」という、具体的な内容があげられた。次いで、加子母特有の【行事・文化】が高く、「地域の人と交流しながら学べる」「昔から保育園・小学校・中学校の結びつきが濃い」「四季を感じる行事」という内容があげられた。前項目の他に、就学前では、家族・地域の【人との関係】【子育て支援】が高く、【子育て支援】では、「一人一人に手厚い対応」や「母親同士の交流」、家族・地域の【人との関係】では、「地域の人から声をかけてもらえる」という内容があげられた。就学後では、【保育・教育環境】が就学前後で高くなっている、「少人数での教育環境」という内容があげられた。

5.6.2) 改善が必要な点 加子母における子育て環境の改善が必要な点を尋ねたところ、就学前後共に、【医療施設】が最も高く、「専門医・小児科のある病院までの距離が遠い」という内容があげられた。次いで、【屋外公共施設】が高く、「遊具・緑地環境の整備された公園がほしい」という要望があげられ、特に就学前が40%以上と高かった。就学前では、【保育・教育環境】が高く、「未満児保育の充実」「保育士の人数の充実」という要望があげられた。

5.7 小結 女性の有職者の割合が高く、就学前の施設利用においては、自宅から近い幼児期保育のニーズがあることがわかった。子育て支援団体においては、認知度が高く、子育て支援団体を利用した際に



知り合った人が、就学後の情報取得に繋がることが明らかとなった。また、加子母の子育て環境において、自然環境が魅力的な点である一方、屋外公共施設の改善が必要な点としてあげられており、身近にある豊かな自然環境が屋外公共施設とは異なるものとして認識されていることが明らかとなった。

6. 結論 村制時代、加子母の子育て環境は、加子母保育園が、保護者も交えた幼児教育研究や講演会の実施、村民参加の行事を行うことで、地域と保育園の関わりを深め、地域で子どもを育てる意識を醸成していた。また、加子母独自の文化を、子どもや保護者へ継承する役割も果たしていた。そして、子育て環境の変化に伴い、保護者の多様なニーズに対し、子育て当事者によって、当事者自らのニーズを補完する総合的な子育て支援団体が発足した。今日、女性の有職者の増加や、合併後の既存の子育て支援が、市からの子育て支援事業を受託することにより、子育て世代の当事者意識の希薄化がみられた。しかし、子育て当事者同士の交流のニーズは高く、子育て当事者が主体的に活動できる環境づくりが必要であることが明らかとなった。

今後、当事者が主体的に活動を行うことができる、子育て世代の交流拠点の整備が不可欠である。その拠点が、加子母の自然と触れ合いながら過ごすことができる公園等の屋外施設と隣接した場所であると、加子母の風土を活かした様々な活動のニーズに対応できると考察される。また、交流拠点の整備だけでなく、有職者の参加を考慮した運営支援の仕組みを、子育て当事者以外の住民を交えて地域で整えることが、加子母における子育て環境整備の要件であるという展望が得られた。

【謝辞】本研究を行なうにあたり、ご協力いただきました地域住民の皆様、子育て支援団体の皆様、加子母保育園・小学校・中学校の保護者・教員の皆様、加子母総合事務所の皆様に感謝の意を表します。

【註釈】[1]「子どもたちのよいひとだち」のため、学校の統合や分離、学校区の変更等により学校規模等の改善に取組み、次世代を担う子どもたちのよりよい学校教育の環境づくりを目指し、平成24年2月に中津川市教育委員会から基本計画が策定された。[2]市町村合併により行政区域が拡大することで、住民と行政の距離が広がり、住民の意見が施策に反映されにくくなってしまう。合併特例法により「地域の「立」」を目的に設置された。[3]担当者数人で、企画などは設けず、活動場所を子どもの遊び場や保護者の交流の場所として開放する日[4]乳幼児とその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他援助を行う地域子育て支援拠点事業[5]保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、放課後児童支援員（指導員）及び補助員の活動支援のもと児童の健全育成を図る事業[6]文部科学省の政策。現職教員を対象とした研修制度。加子母保育園では、1995年～1997年の3年間、各年1名ずつ、岐阜大学で行われた。[7]付知地区・坂下地区・蛭川地区・加子母地区・福岡地区の5つ。[8]本論文では、小学生と定義。